

**Q** 製造業を経営している者です。災害に備えるために取引先から事業継続計画(BCP)策定を求められています。BCPの概要と策定の勘所を教えてください。

**A** 2016年は熊本地震や糸魚川での大火など、災害の多い年でした。被災すると、設備故障などにより事業が長期的に停止する可能性もあります。復旧が遅れた場合、事

スもあります。

また、事業停止の影響は自社だけでなく、他社を含めた

早期復旧を可能とするため

BCP策定の上での勘所とな

るたために不可欠な事業を絞り

徐々に高まっていくのです。

そこで、災害時に事業資産の損害を最小限にとどめ、中核となる事業の継続あるいはBCPの策定が求められます。

BCP策定の上での勘所とは、必要となる人員や設備等

同時に復旧させることはできません。そこで、取引先の要請、自社の財務状況、社会的責任を踏まえ、自社が生き残るためには何を最優先するべき事業です。

BCP策定運用指針(<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>)が公表されています。ぜひ参照してみてください。

## 中小企業診断士による 経営Q&A

# 埼玉経済

# BCP策定で災害に備え

商流全体に波及します。例え

BCP全体の流れを見る

ります。

ば11年の東日本大震災では、自動車部品メーカーの復旧の遅れにより自動車製造のサプライチェーン全体が停止し、関わる企業の操業がストップし収益に影響を及ぼしまし

と、①発災直後の初動対応②中核事業の暫定復旧③通常業務に戻す本格復旧となります。

中核事業とは、企業自体あるいは会社の事業を継続するにあたって、経営上最優先すべき事業です。被災時には人

員や設備などの事業資産が不足するため、すべての事業を

BCPは文書化すれば終わらではありません。定期的に連絡先は一般社団法人埼玉県中小企業診断協会(☎048・762・3350)◆

い。

(中小企業診断士・菊地俊光)

連絡先は一般社団法人埼玉県中小企業診断協会(☎048・762・3350)◆